

A.C.P.C.

発行元：社団法人全国コンサートツアー事業社協会 発行人：永田友純
〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-9-20 TM広尾3F 編集人：鈴置雄三 Editorial&Art Direction：White

All Japan Concert Tour Promoter's Conference

ZONING

JUNE 2001

VOL.
ZONING
INFORMATION NEWS

21

禁断複製転載 © 2001. A.C.P.C.

topic



さらに（社）音楽制作者連盟・奥田理事長にもご祝辞をいただきました。本会が任意団体であった頃の約2年間、当時青山にあった音制連事務局に間借りをし、社団設立の準備をしていたことが昨日の事のように思い出されます。

そして、乾杯は本会設立にお力添えをいただいた音制連・後藤顧問のご発声で行われました。

会の中ほどでは功労者表彰があり、内野前会長と井上前副会長が受けられました。内野前会長には3期6年の永きにわたり本会の指針とな

っていたいただき、JASRACとの団体協定締結にご尽力いただきました。

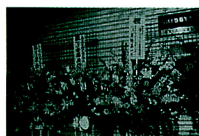
井上前副会長は、ACPCの設立に東奔西走され、一昨年47歳でご逝去されるまで、本会を運営する上での根幹的役割を担われました。

全国の会員から送っていただいた日本酒がならぶ中、ご来場いただいた方々とのお話が尽きない一夜でした。

さて、この10年の月日をもって、ACPCはどのように成長し、どのようにご評価いただいているのでしょうか。問われる時代がやってきました。



10周年記念パーティー開催



まだ肌寒い3月6日（火）、東京・渋谷“AX”において、ACPC設立10周年記念パーティーが開催されました。



正会員をはじめ、これまでお世話になった方々にお礼を申

上げたい、という想いから開催に至りましたが、全国組織ゆえに全員にお揃いいただくのは残念ながら難しかったようです。それでも当日は、関連官庁・団体の方々を含め200人余りにお集まりいただきました。

“コンサートプロモーターらしく”という理由から、ライブ会場で、そして6時開場、6時半開宴に設定されたパーティーは、ニッポン放送・荘口アナウンサーの進行で始まりました。

まず、本会永田会長よりACPCの今後の10年の中心的課題として資格制度の確立、チケットの再考など具体的な例を挙げながらのご説明も含め、ご来場の皆様にご挨拶を申し上げました。

続いて経済産業省文化情報関連産業課の河本課長補佐からのご祝辞。省庁再編で名称が変わりましたが、社団設立当初は、通商産業省産業政策局サービス産業課でした。





今年で
15年目
を迎えるアメ
リカ最大の音
楽見本市「サ
ウスバイサウ



International Tour Report

SXSW PANEL DISCUSSION

**SXSW2001のメイン会場、
コンベンションセンターで行われた
パネルディスカッションには、
ACPC副会長・小島紳次郎氏がパネラーとして参加。**

本編では、雑誌媒体の利用からCATVやインターネットといった日米のアーティスト・プロモーションツールの比較を中心に、日本のミュージック・シーンについてディスカッションが展開されました。ここでは一般参加者とパネラーによるQ&Aを紹介합니다。

Q: 日本国内でツアーをしたいのですが？

黒木: まずは日本のレーベルと契約する必要があります。一度関係を築ければ、私達はツアーの企画を進めることができます。ただし実際には、インディペンダントなレーベルだけに頼っているだけではツアーは成功しません。彼らに地方のプロモーターの協力を仰いでもらう必要があります。

カフーン: 日本の音楽業界のシステムの中では、ツアーを行うにあたりレーベルにはプロモーターによるサポートが必要となります。もちろん一言でツアーと言っても、大きなホールを使用するものから小さなクラブで行うものまで様々なレベルがあります

ストアライブを行うなど積極的にプロモーションを行っています。

Q: アメリカではインディーズのアーティストにとっては、国内でツアーを行うことが極めて有効なのですが、日本ではどうですか？

小島: 日本でもアメリカと同様にライブツアーを行うことにはとても意味があります。日本には、当社も含め全国53社のプロモーターが所属しているACPC(全国コンサートツアー事業者協会)という団体があり、ツアーを行う際にこういったところとコンタクトをとるのも有効だと思います。

黒木: 日本でツアーを行う際には、とても注意しな

い場合に、他のバンドと直接交渉してツアーを企画することは可能ですか？それとも日本の商慣習上、やはりプロモーターを通さなければ難しいのでしょうか？東京・大阪のみの小規模なツアーを希望しています。

麻田: 小規模なライブツアーであれば、日本にいる知人とともに企画することは可能でしょう。日本には、アメリカのエージェントに相当する存在がないので、ツアーを行う際にはプロモーターに頼るしかありません。ただし、小規模なツアーであれば、日本在住の知人を介して交渉することは可能でしょう。プロモーターがいなければ絶対にツアーができない、ということではありません。

小島: 日本でもここ2、3年in the city JapanやMIXなどの、SXSWのようなイベントやカンファレンスが増えてきていますので、そういった場所でコンタクトを見つけたほうが安全だと思います。昨年はアジア系のアーティストもin the city JapanやMIXに大勢参加しており、実際に契約が成立したり小さなツアーの決まったアーティストもいます。

新井: ジャパンナイトのブースに、ジャパンナイトのスポンサーでもある渋谷AXのパンフレットがあったと思います。彼らにコンタクトをとってみてはいかがでしょうか。

■デモレーター

Keith Cahoon, Managing Dir - Tower Records Asia

■パネリスト (席順)

Miwa Kuroki, A&R - Toy's Factory

Satoshi Arai - MS Artist Products Inc

Shinjiro Kojima, CEO - WESS Inc

Hiroshi Asada

- SXSW ASIA/Seven Gods Productions/ALL ACCESS

が、いずれにせよ彼らを利用することは効果的だと思います。

Q: 特定のジャンルに特化したラジオ局はない、とおっしゃっていましたが、今後何らかの変化はありそうですねですか？

小島: 地方の局では少しずつ変化してきています。海外から直接プロモーション用のCDが送られたり、アーティスト本人が局を訪れたりすることもあります。スウェーデンのバンド“カーディガンス”やダイアナ・キング等は札幌のラジオ局が取り上げたことでブームとなりました。そのため国内のインディーズレーベルも、あえて地方のラジオ局にCDを送ったりするようになっていきます。

カフーン: 日本のラジオの方向性についてはいかがですか？

小島: R&Bの特に女性ボーカルが流行していますね。特にインディーズのアーティストも健闘しています。彼らはラジオ局に毎週通ったり、レコード店でイン

ければいけないことがあります。それは、ツアーチケットが売り切れにならないといけない、ということで、そのためにはプロモーションの方法が極めて重要となります。そうでなければアーティストにとってはネガティブな影響しかなくなってしまいます。

Q: アメリカのインディーズバンドが、自力で日本でのツアーを成功させることは可能でしょうか？

黒木: 日本国内のファンとの強い関係がある場合には可能かもしれませんが、そうでなければ難しいでしょう。

カフーン: そういう例は非常に少ないと思います。先程のタイアップの話と似ていますが、例えば日本国内のメジャーなバンドと親しい関係にあり、彼らとともにツアーを行うことで成功する、という例は一般的になりつつあります。

Q: 私は中国のバンドのマネージメントをしているのですが、日本でツアーを行いたいと思った場合、例えば中国2バンド、日本2バンドという形で行いた



正会員実態調査

調査団体名：社団法人全国コンサートツアー事業者協会

調査対象期間：平成12年1月～平成12年12月

会 員 数：53社

<地域別内訳>

北海道…3社 東北…6社 関東…18社 北陸信越…3社 東海…5社 近畿…7社 中国四国…3社 九州沖縄…8社

年間公演回数 (単位：本)

[1] 総公演数 10,437

[2] 地域別公演数

北海道	496
東北	881
関東	3,671
北陸信越	530
東海	812
近畿	2,048
中国四国	876
九州沖縄	1,123

[3] 会場規模別公演数

▼スタジアム, アリーナ (5000～)	697
▼ホール (1000～)	4,770
▼ライブハウス (～1000)	4,779
▼野外会場	191

年間総動員数 (単位：本)

[1] 総動員数 16,683,951

[2] 地域別総動員数

北海道	569,700
東北	1,005,114
関東	6,345,138
北陸信越	618,419
東海	1,888,587
近畿	3,632,313
中国四国	1,009,335
九州沖縄	1,615,345

[3] 会場規模別動員数

▼スタジアム, アリーナ (5000～)	4,701,936
▼ホール (1000～)	6,990,996
▼ライブハウス (～1000)	2,476,163
▼野外会場	2,514,856

第1回著作物使用料協力金（還付金）報告

合計金額：¥5,201,906

対象公演：平成12年10月～12月開催公演（平成12年9月～11月申請公演）

参加会員数：39社（正会員）

著作権使用料は、新しい音楽の創造と音楽文化の発展を支えています。

未来に響かせます。